



# 目黒区における公会計制度活用の取組

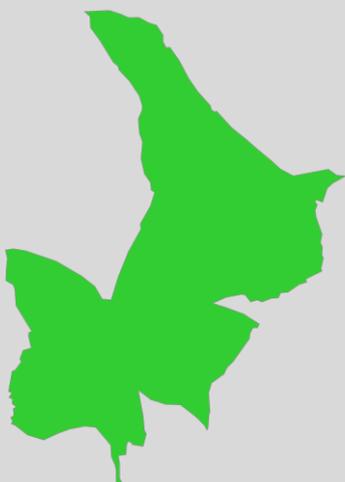
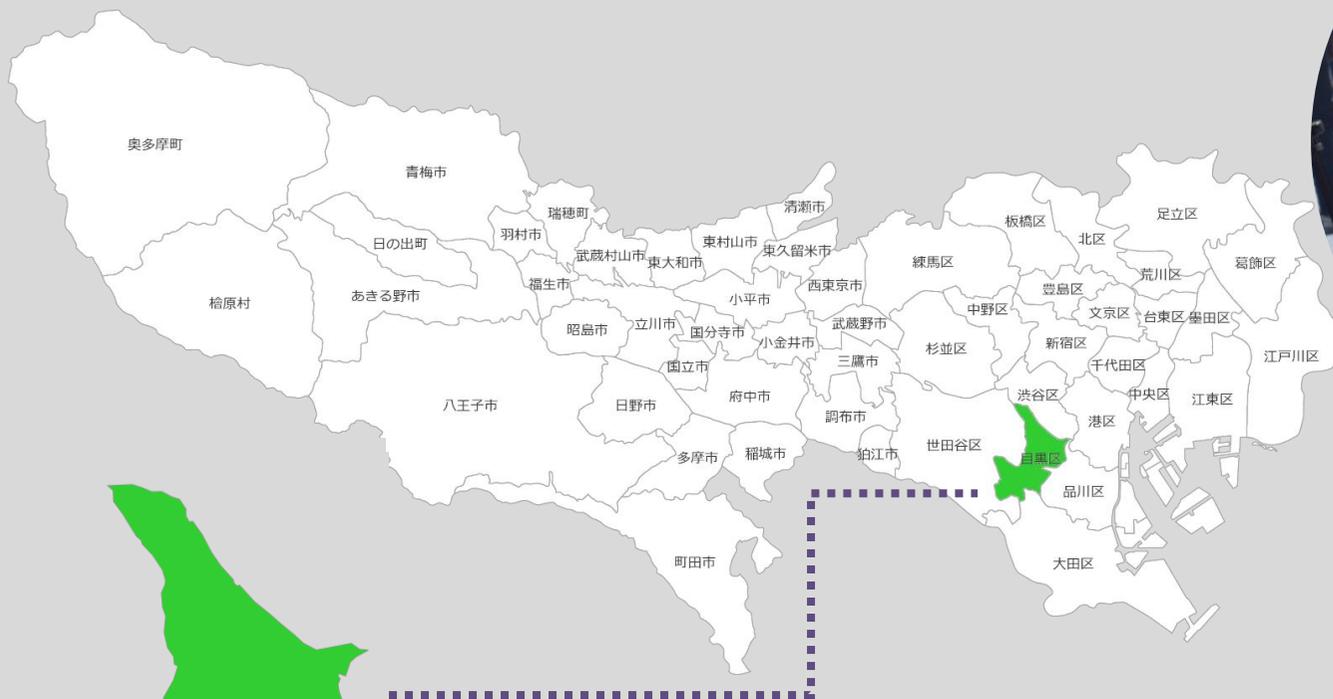
令和6年12月

東京都目黒区財政課



## ◆ 目黒区を紹介

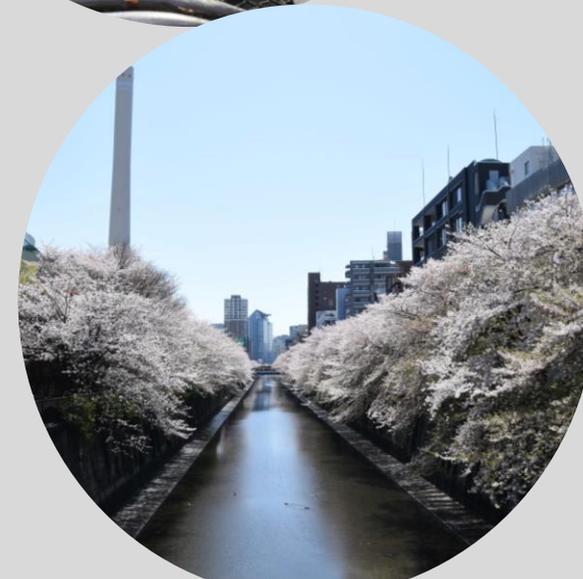
### 位置 東京都内での目黒区的位置



### 目黒区

面積：14.67km<sup>2</sup>

人口：280,126人 ( R6.4.1 )



## ◆直面する課題

### 区政の 重要課題

### 区有施設の 老朽化に伴う更新



未来を担う  
子どもを育む  
環境整備の促進

地域活動の  
活性化と  
賑わいの創出

福祉の充実と  
健康づくりの  
推進

快適で  
暮らしやすい  
持続可能な  
まちづくり

災害に備えた  
まちづくりと  
日常生活の  
安全確保

DXを  
加速させる取組  
の戦略的な展開

## これからは...

限られた財源の中で、  
多くの課題に対応し、将来  
にわたって安定的・継続的  
に行政サービスを提供して  
いくためには、  
社会経済状況の変化に柔軟  
に対応できる安定した財政  
基盤を確立していくことが  
必要

## ◆導入の経緯

平成20年度決算	「総務省方式改訂モデル」を会計基準とした財務4表を作成・公表
平成28年度決算	「統一的な基準」による財務書類の作成
	固定資産台帳の精緻化
令和3年度決算	固定資産台帳の公表
令和6年度決算	期末一括仕訳から日々仕訳への変更

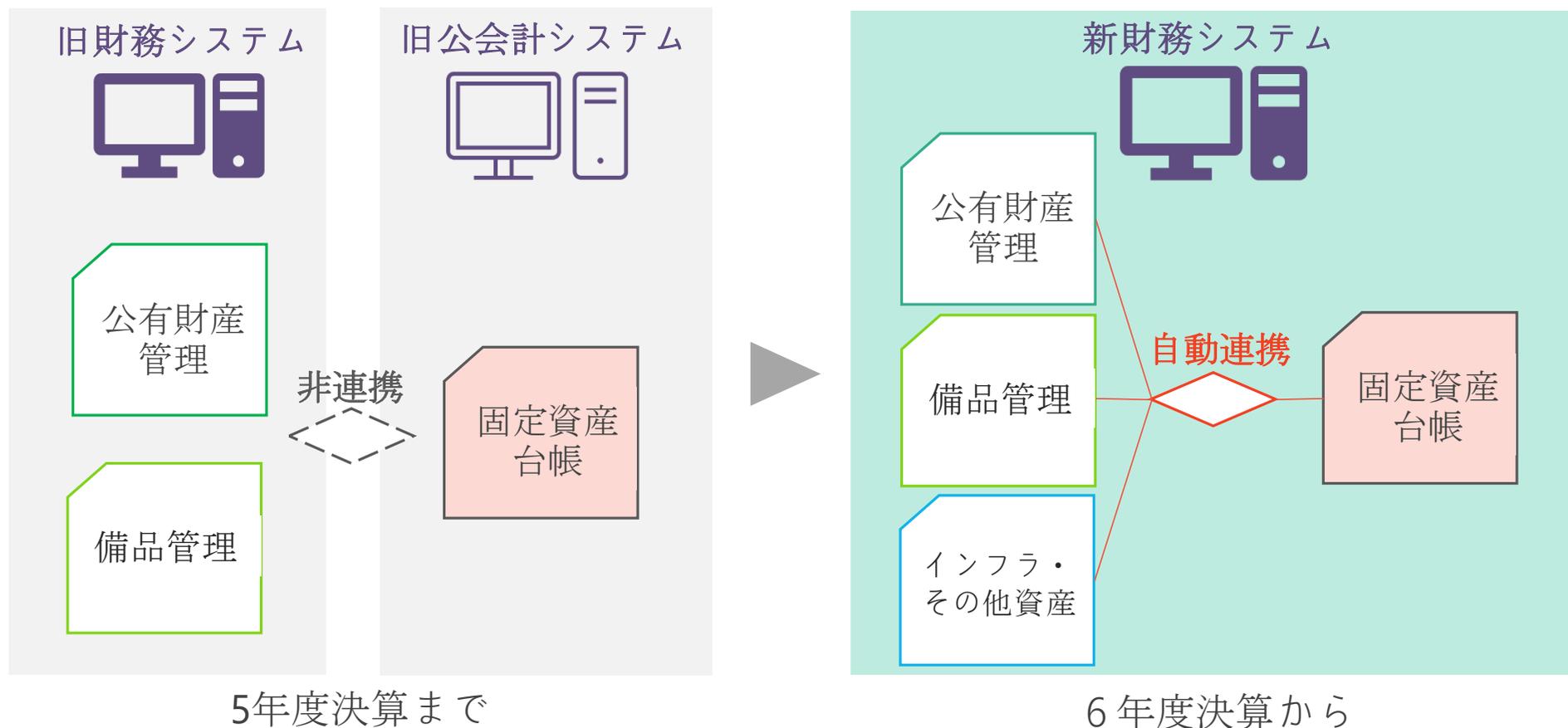
## ◆ 期末一括仕訳から日々仕訳へ（全体）

当区では財務情報システムの更改を機に、令和6年度予算の執行から日々仕訳方式に変更しました。それにより、作業負担の軽減と財務書類作成時期の早期化が期待されています。

	5年度決算まで	6年度決算から
仕訳方式	期末一括仕訳	日々仕訳
仕訳作業の時期	翌年度の4～9月 (5年度決算の場合、6年度の4～9月)	支出や収入の都度
仕訳作業者	財政課	各課（工事費や委託料などの一部の科目を除いて自動仕訳）
財務書類の完成時期	翌年度の10月 (5年度決算の場合、6年度の10月)	翌年度の8月（予定） (6年度決算の場合、7年度の8月)
固定資産台帳の作成方法	公有財産・備品台帳と別々に作成（非連携）	公有財産・備品台帳から自動連携で作成

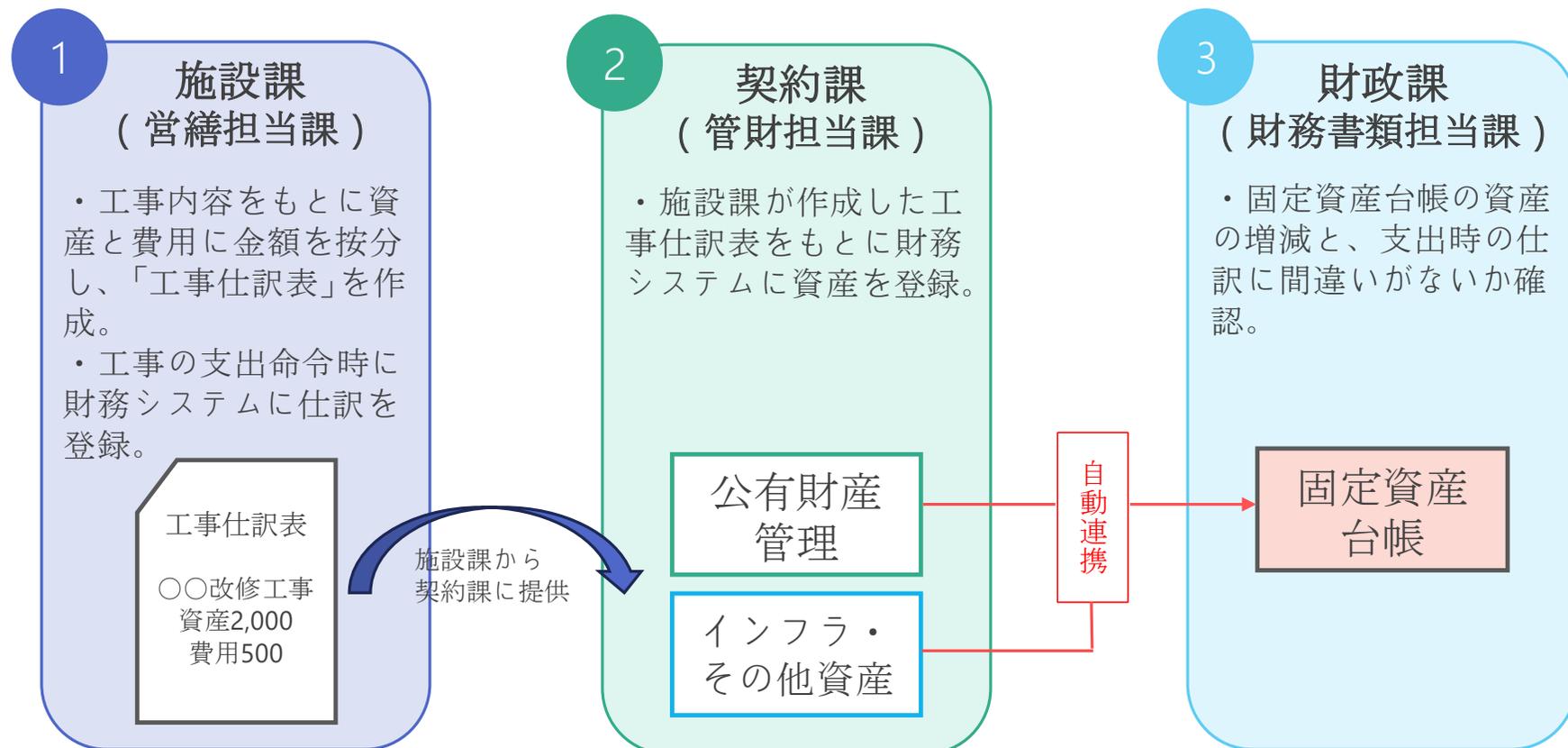
## ◆ 期末一括仕訳から日々仕訳へ（システム体系）

財務情報システムと公会計システムが別々のシステムでしたが、システム更改により同一のシステムとなりました。また、固定資産台帳が各台帳の登録内容から自動連携で作成できるようになりました。



## ◆ 期末一括仕訳から日々仕訳へ（資産仕訳の運用）

区有施設の工事は施設課が各課から執行委任を受けて行っています。施設課では工事の支出命令及び仕訳登録を行い、その内容を「工事仕訳表」として契約課に提供します。提供を受けた契約課はその内容をもとに資産登録を行います。最後に財政課が仕訳と資産の整合性のチェックを行います。



## ◆ 地方公会計研修の実施

令和6年度より公認会計士による地方公会計の研修を実施しています。

### 特色

地方公会計だけではなく、民間企業の財務書類に関する知識や見るべきポイント・分析する視点を盛り込んでいます。

### 株式会社の指標分析

貸借対照表からは主に企業の安全性や健全性の分析を行うことができます

#### 貸借対照表 (B/S) の主要な指標分析

貸借対照表 (令和XX年3月31日) の数値例  
(単位: 千円)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
流動資産	119,500	流動負債	78,000
現金預金	100,000	短期借入金	40,000
未収金	10,000	リース債務	2,000
貸倒引当金	-500	未払金	8,000
貯蔵品	10,000	未払費用	2,000
固定資産	1,250,000	前受金	5,000
有形固定資産	1,160,000	賞与引当金	20,000
土地	500,000	その他流動負債	1,000
建物	500,000	固定負債	78,000
構築物	100,000	リース債務	18,000
機械及び装置	300,000	退職給付引当金	60,000
車両運搬具	20,000	負債合計	156,000
工具、器具及び備品	20,000		
リース資産	20,000	【純資産の部】	
建設仮勘定	100,000	資本金	500,000
減価償却累計額	-400,000	資本剰余金	200,000
無形固定資産	50,000	利益剰余金	513,500
ソフトウェア	50,000	利益準備金	100,000
投資その他の資産	40,000	その他利益剰余金	413,500
投資有価証券	40,000	純資産合計	1,213,500
資産合計	1,369,500	負債・純資産合計	1,369,500

B/Sに関する主要な指標分析 = 安全性指標・健全性指標  
財務の安定性が確保されているか？

指標名	説明	数値例
流動比率	1年以内に返済予定の流動負債を流動資産で賄えているかを測る指標。業種にもよるものの、一般的に120%~200%が適正の範囲内とされている。 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	119,500千円 ÷ 78,000千円 × 100 153.2%
負債比率	自己資本と他人資本（借入金等）のバランスを測る指標。業種や企業の状況によって適切な水準は異なることから、過去との比較や同業他社との比較が有用。 = 負債 ÷ 総資産 × 100	156,000千円 ÷ 1,369,500千円 × 100 11.4%
純資産比率	自己資本と他人資本（借入金等）のバランスを測る指標。業種や企業の状況によって適切な水準は異なることから、過去との比較や同業他社との比較が有用。 = 純資産 ÷ 総資産 × 100	1,213,500千円 ÷ 1,369,500千円 × 100 88.6%
固定比率	長期間で回収される固定資産に投下された資本を自己資本でどれだけ賄えているかを測る指標。一般的に100%を下回っていれば長期的に安定水準にあると考えられる。 = 固定資産 ÷ 純資産 × 100	1,250,000千円 ÷ 1,213,500千円 × 100 103.0%
固定長期適合率	固定比率の分母に固定負債を加えることで、固定資産の投資が自己資本に固定負債を加えた長期資金で賄われているかを測る指標。一般的に100%を下回っていれば長期的に安定水準にあると考えられる。 = 固定資産 ÷ (固定負債 + 純資産) × 100	1,250,000千円 ÷ 1,291,500千円 × 100 96.8%

損益計算書と貸借対照表を組み合わせることで企業の収益性や効率性の分析を行うことができます

#### 損益計算書 (P/L) の主要な指標分析

損益計算書 (令和〇〇年4月1日から令和XX年3月31日) の数値例  
(単位: 千円)

1 営業収益	1,000,000
売上高	1,000,000
2 営業費用	850,000
売上原価	600,000
販売費および一般管理費	250,000
営業利益	150,000
3 営業外収益	20,000
受取利息及び配当金	10,000
雑収益	10,000
4 営業外費用	30,000
支払利息	20,000
雑支出	10,000
経常利益	140,000
5 特別利益	1,000
固定資産売却益	1,000
6 特別損失	5,000
減損損失	5,000
当期純利益	136,000

PLに関する主要な指標分析 = 収益性指標・効率性指標  
経営資源をどれだけ効率よく使っているか？

指標名	説明	数値例
売上高営業利益率	営業利益の売上高に占める割合を示す指標。高ければ高いほど良いが、業種によって異なることから、過去や同業他社との比較が有用。 = 営業利益 ÷ 売上高 × 100	150,000千円 ÷ 1,000,000千円 × 100 15.0%
自己資本利益率 (ROE)	自己資本を元手にどれだけ、当年度の利益獲得に貢献したかを測る指標。業種によって異なるが、一般的には8~10%を超えると収益性が高いと考えられる。他の指標と合わせて分析することが有用。 = 当期純利益 ÷ 自己資本 (数値例では純資産と同額) × 100	136,000千円 ÷ 1,213,500千円 × 100 11.2%
総資産利益率 (ROA)	総資産を元手にどれだけ、当年度の利益獲得に貢献したかを測る指標。業種によって異なるが、一般的には5%を超えると収益性が高いと考えられる。 = 当期純利益 ÷ 総資産 × 100	136,000千円 ÷ 1,369,500千円 × 100 9.9%
総資産回転率	総資産を有効に活用して、どれだけ効率的に利益を生み出したかを測る指標。高ければ高いほど良いが、業種によって異なることから、過去や同業他社との比較が有用。 = 売上高 ÷ 総資産	1,000,000千円 ÷ 1,369,500千円 0.8回転

(B/Sより)

総資産	1,369,500
純資産	1,213,500

## ◆ 地方公会計研修の実施

令和6年度より公認会計士による地方公会計の研修を実施しています。

### 特色

対面方式で民間企業の財務書類の分析や今後の財務書類の活用を、グループディスカッションを盛り込みつつ実施しています。

### グループワーク&ディスカッション

#### 【設問②】

法人形態の異なる4社について経営分析を実施してください。

健全性・安全性の分析

単位:百万円

書類	勘定科目	A株式会社	B株式会社	C社会福祉法人	D社会福祉法人
BS	流動資産	725	91	256	5,051
	固定資産	148	174	2,814	5,995
	流動負債	193	19	239	679
	固定負債	57	12	1,210	868
	純資産	624	235	1,620	9,498
	負債及び純資産合計	874	265	3,069	11,046
CF	営業CF	885	18	-248	929
	投資CF	-4	-5	89	-269
	財務CF	-376	-2	171	-44
	流動比率	375.6%	478.9%	107.1%	743.9%
負債比率	28.6%	11.7%	47.2%	14.0%	
純資産比率	71.4%	88.3%	52.8%	86.0%	
固定比率	23.7%	74.0%	173.7%	63.1%	
固定長期適合比率	21.7%	70.4%	99.4%	57.8%	

#### 【設問④】

図書館の施設別コスト、非コスト情報、単位あたりコストの比較からわかることを挙げてください。

(1)施設別行政コスト(R4)

	八雲中央	大橋	中目黒駅前	区民センター	守屋	目黒本町	洗足	緑が丘
経常費用	655,213,880	108,763,174	95,008,576	88,303,662	99,491,775	83,464,033	59,294,509	82,257,372
人件費	322,717,172	0	0	0	0	0	0	0
物件費等	332,388,307	98,845,599	82,710,753	88,303,662	99,491,775	83,464,033	59,294,509	82,257,372
移転費用	108,400	9,917,575	12,297,824	0	0	0	0	0
経常収益	3,304,927	0	0	0	0	0	0	0
施設別コスト合計	651,908,953	108,763,174	95,008,576	88,303,662	99,491,775	83,464,033	59,294,509	82,257,372

(2)施設基本情報(R4)

	八雲中央	大橋	中目黒駅前	区民センター	守屋	目黒本町	洗足	緑が丘
施設運営状況	直営・委託	委託	委託	委託	委託	委託	委託	委託
施設類型	複合	複合	複合	複合	単独	複合	単独	複合
施設開館日	H14.9	H25.2	H14.5	S49.8	H3.2	S56.12	S63.7	H49.6
開館日数(日)	341	342	303	303	303	303	303	303
来館者数(人)	408,347	299,037	198,901	105,826	159,475	137,633	94,185	199,677
面積(m <sup>2</sup> )	3,020	1,168	383	1,339	1,282	1,005	517	893
蔵書数(冊)	408,239	120,356	57,280	110,317	148,786	101,943	71,883	163,047
貸出数(冊)	805,424	593,674	478,819	378,938	408,953	419,671	282,767	411,109
有形固定資産減価償却率	42.44%	24.50%	42.37%	95.65%	71.85%	76.71%	80.49%	96.14%
開館日数1日あたり貸出数(冊)	2,361.95	1,735.89	1,580.26	1,250.62	1,349.68	1,385.05	933.22	1,356.80
蔵書回転率(貸出冊数/蔵書数)	1.97	4.93	8.36	3.43	2.75	4.12	3.93	2.52

※八雲中央図書館には、本館人件費を一括計上しているため、他館より人件費が多額になっている

## ◆ 公営駐車場の廃止

公営駐車場の廃止に係る政策決定の検討材料の一つとして公会計を活用した事例を紹介します。

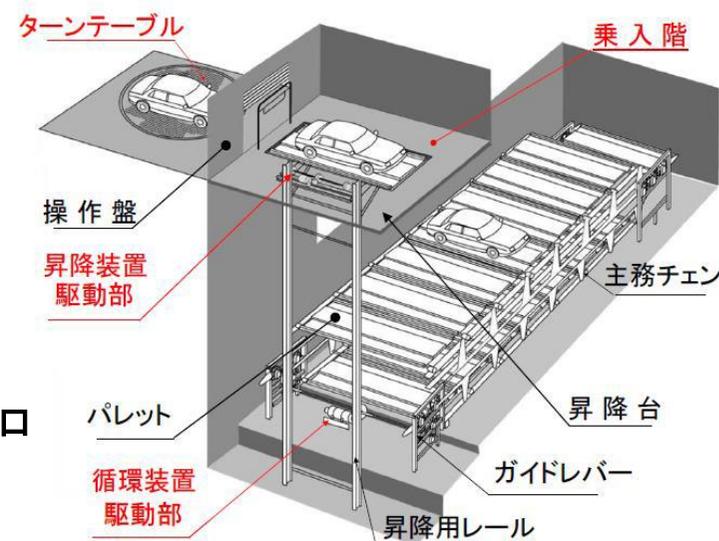
### 駐車場の概要

平成7年に設置し25年以上経過した機械式駐車場です。  
 これまで大規模な設備更新を行っておらず、機器の老朽化が進んでいました。  
 設備更新には、令和5年度からの7年間で約2億円の更新コストが必要でした。

階	施設等
3F ~ 6F	整備事業住宅・区民住宅・区営住宅 高齢者福祉住宅
2F	三田分室（レクホール） 高齢者福祉住宅
1F	民間保育所
B1	街づくり活動室 三田分室（音楽室1・2） 防災備蓄倉庫
B2	三田地区駐車場（34台分）

昇降装置

← 駐車場入口



所在地：目黒区三田1-11-26  
 建築年度：H6（1994）  
 延床面積：5,294.46㎡  
 規模：地上6階、地下2階

## ◆ 公営駐車場の廃止

### 活用までの経緯

老朽化に伴い、大規模な修繕工事が必要となりましたが、多額の費用がかかるため、維持すべきか検討する必要が生じました。



施設別のフルコスト情報と損益分岐点の考え方を政策決定に活用

### 駐車場使用料収入

(単位：千円)



## ◆ 公営駐車場の廃止

### 分析の考え方

公営駐車場を維持した場合の行政コストについて将来推計を行い、公費負担を発生させないためには、駐車場料金をどの程度値上げする必要があるか算出し、周辺の民間駐車場の駐車料金との比較検討を実施しました。

(参考) 公営駐車場から200m以内の民間駐車場

時間貸駐車場	料金 (1h)	台数	距離
A駐車場	400円	7台	約160m
B駐車場	600円	5台	約200m
C駐車場	800円	32台	約160m

駐車場事業の行政コストの将来シュミレーション

勘定科目	R3年度 (実績)	...	R12年度 (試算)	...	R20年度 (試算)	...
経常費用	11,183		28,317		14,765	
物件費	7,894		7,853		7,853	
維持補修費	-		1,100		-	
減価償却費	3,290		19,364		6,912	
経常収益	7,755		7,755		7,755	
使用料及び手数料	7,755		7,755		7,755	
(※1) うち時間貸額 (上限額利用以外)	2,001		2,001		2,001	
(※2) うち時間貸額 (上限額利用)	3,308		3,308		3,308	
(※3) うち定期利用額	2,446		2,446		2,446	
臨時損失	-		-		-	
臨時利益	-		-		-	
財源	-		-		-	
公費負担額	3,429		20,562		7,010	
うち時間貸額 (上限額利用以外)	885		5,306		1,809	
うち時間貸額 (上限額利用)	1,462		8,770		2,990	
うち定期利用額	1,082		6,486		2,211	
損益分岐点利用料金 (単位: 円)						
稼働率変化なし						
うち時間貸額 (上限額利用以外)	433		1,095		571	
うち時間貸額 (上限額利用)	2,163		5,477		2,856	
うち定期利用額	36,053		91,289		47,600	

(単位: 千円) 損益分岐点利用料金を除く。

## ◆ 公営駐車場の廃止

### 分析結果

長期修繕計画をもとに更新を行う場合には、減価償却費がR12年度に19,364千円とピークを迎え、総額の費用も急増します。

公費負担0とするには、R12年度には時間貸の1時間あたり料金を1,095円に、定期利用の1か月あたり料金を91,289円に設定する必要がありますが、周辺の民間駐車場よりも高額となってしまいます。

(参考) 公営駐車場から200m以内の民間駐車場

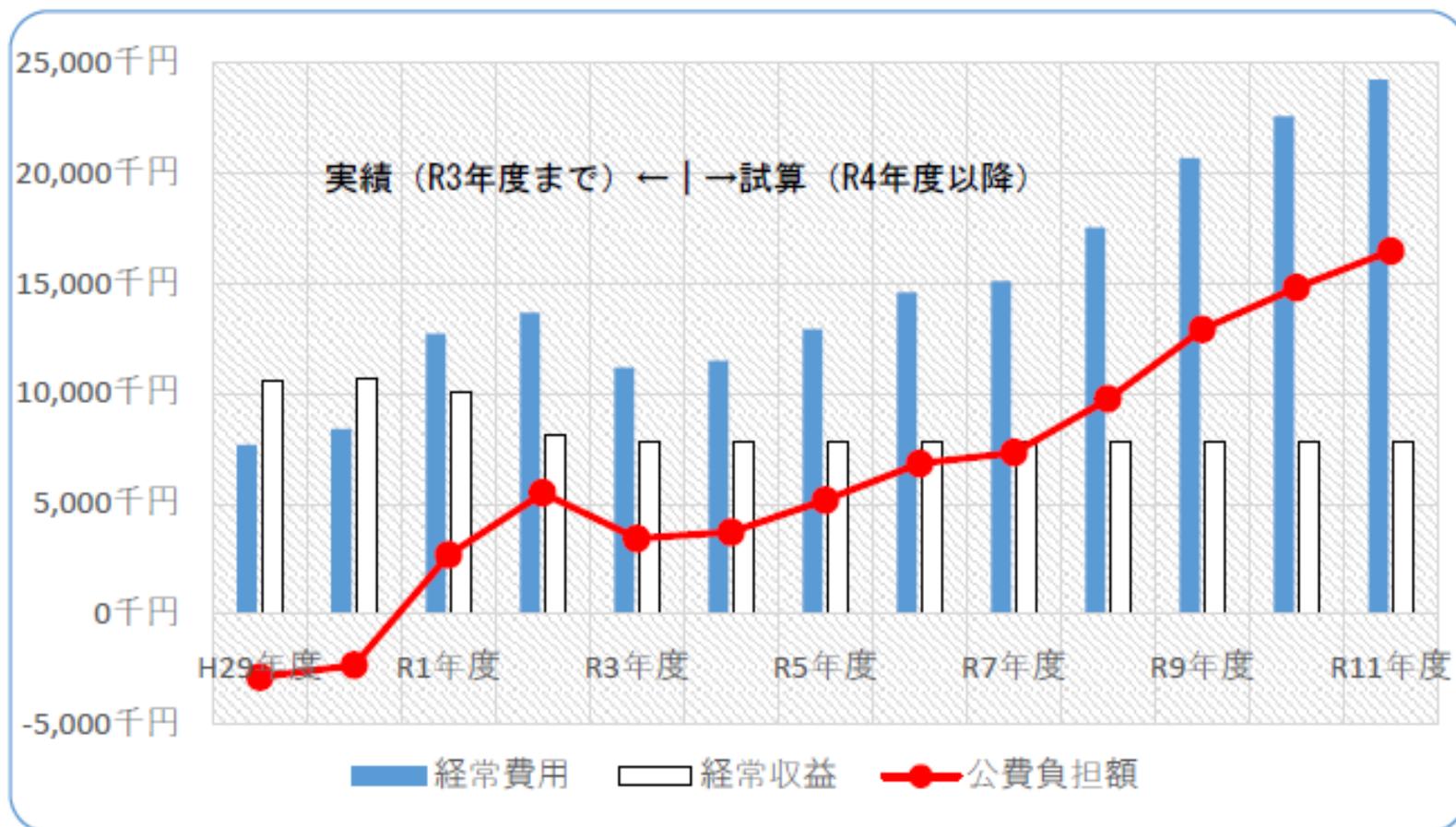
時間貸駐車場	料金 (1h)	台数	距離
A駐車場	400円	7台	約160m
B駐車場	600円	5台	約200m
C駐車場	800円	32台	約160m

### 駐車場事業の行政コストの将来シュミレーション

勘定科目	R3年度 (実績)	...	R12年度 (試算)	...	R20年度 (試算)	...
経常費用	11,183		28,317		14,765	
物件費	7,894		7,853		7,853	
維持補修費	-		1,100		-	
減価償却費	3,290		19,364		6,912	
経常収益	7,755		7,755		7,755	
使用料及び手数料	7,755		7,755		7,755	
(※1) うち時間貸額 (上限額利用以外)	2,001		2,001		2,001	
(※2) うち時間貸額 (上限額利用)	3,308		3,308		3,308	
(※3) うち定期利用額	2,446		2,446		2,446	
臨時損失	-		-		-	
臨時利益	-		-		-	
財源	-		-		-	
公費負担額	3,429		20,562		7,010	
うち時間貸額 (上限額利用以外)	885		5,306		1,809	
うち時間貸額 (上限額利用)	1,462		8,770		2,990	
うち定期利用額	1,082		6,486		2,211	
損益分岐点利用料金 (単位: 円)						
稼働率変化なし						
うち時間貸額 (上限額利用以外)	433		1,095		571	
うち時間貸額 (上限額利用)	2,163		5,477		2,856	
うち定期利用額	36,053		91,289		47,600	

(単位: 千円) 損益分岐点利用料金を除く。

## ◆ 公営駐車場の廃止



経常費用...指定管理料と維持補修費に設備の減価償却費を加算（駐車場部分のみ抽出）。

経常収益...使用料収入。令和4年度以降は令和3年度実績と同額として試算。

公費負担...「経常費用－経常収益」

## ◆ 公営駐車場の廃止

### 取組の成果

運営を継続するためには、  
駐車場料金の大幅な値上げ  
が必要になりますが、周辺  
の民間駐車場の料金を踏ま  
えると、利用者の減少が想  
定されます。

こうした分析結果を踏ま  
え、公営駐車場の運営を継  
続せず、廃止することとし  
ました。

廃止前 機械式駐車場入口

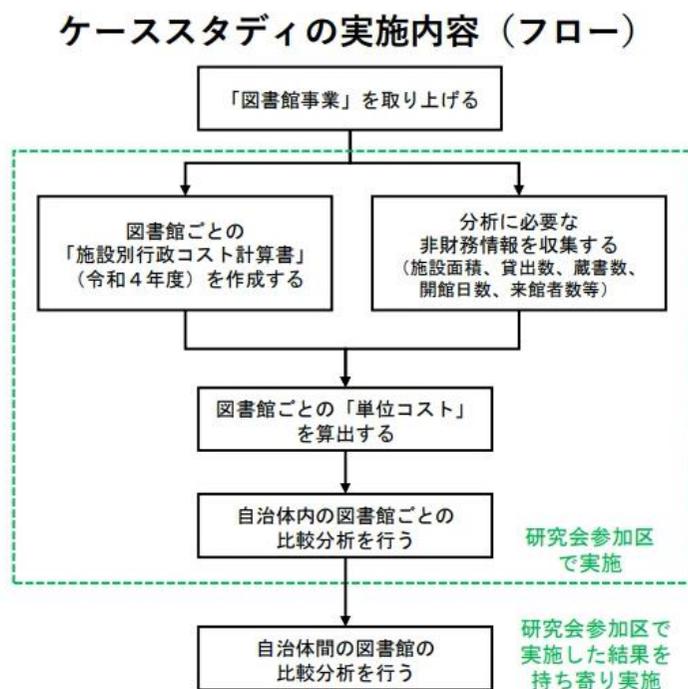


廃止後 機械式駐車場入口（附置義務駐車場への転用）



## ◆ 施設別コスト分析

図書館事業について自治体間比較による分析を行いました。



特別区長会調査研究機構

(URL) [https://www.tokyo23-kuchokai-kiko.jp/report/cat36/copy\\_dx\\_5\\_3.html](https://www.tokyo23-kuchokai-kiko.jp/report/cat36/copy_dx_5_3.html)



## ◆まとめ

○財務書類の活用方法について、今後は、施設別・事業別のコストを行政経営に活用していくことを目指していく。

○引き続き、国の動向や他自治体の事例を参考にして、より良い活用を目指していく。



ご視聴ありがとうございました

東京都目黒区財政課

